

## 岸川 修

シニアアソシエイト

### 登録

第二東京弁護士会(2012年登録)

### 学歴

2008年 東京大学法学部卒業

2010年 東京大学法科大学院修了



### 経歴

2013年 - 2017年 鳥飼総合法律事務所

2017年 - 2018年 株式会社国際協力銀行

2018年 - 2019年 T&K 法律事務所

### 主な案件実績

役員の善管注意義務違反に基づく損害賠償請求訴訟(会社側)

株主の会社及び役員に対する損害賠償請求訴訟(会社・役員側)

退職慰労金等請求訴訟(元役員側)

非公開会社の支配権に関する訴訟・仮処分・商事非訟

匿名組合の営業者に対する損害賠償請求訴訟(匿名組合側)

解雇の有効性に関する訴訟・労働審判(使用者側)

従業員の競業行為に関する損害賠償請求訴訟(使用者側)

労働組合対応、労働委員会における不当労働行為救済命令申立事件(使用者側)

企業を相手方とするいわゆる集団訴訟(企業側)

特許権・商標権侵害に関する訴訟

外国法人の日本法人に対する債権回収の訴訟(債権者側)

請負契約の瑕疵担保責任に関する損害賠償請求訴訟(いわゆる建築訴訟等)

### 主な書籍・論文

「管理職、専門職、限定正社員、有期→無期転換、定額残業代、テレワーク 採用の目的・雇用形態に応じて 労働条件通知書 兼 雇用契約書 に何をどう盛り込むか!?!」 ビジネスガイド 825号 (2016年)

「判例評釈 英国領バミューダ諸島の法律に基づいて組成された事業体である『パートナーシップ』が、我が国の法人税法上の『法人』及び『人格のない社団等』のいずれにも該当しないと判断された事例(東京高裁平成26年2月5日判決)」 税と経営 1922号 (2016年)

「判例評釈 マカオへの2泊3日の社員旅行について、会社が従業員の旅行費用を支出したことは、従業員に対する『給与等』の支給に当たると判断された事例(東京地裁平成24年12月25日判決)」 税と経営 1851号 (2014年)

### 言語

日本語、英語